

第5回 国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会 議事概要

日時：平成25年12月26日（水）10：00～12：00

場所：中央合同庁舎3号館 4階 幹部コーナ－会議室1

1. 国際コンテナ戦略港湾政策に係る平成26年度予算政府案について報告するとともに、港湾運営会社への国出資及び最終とりまとめ（案）についての議論が行われた。なお、今回は、関係する全ての港湾管理者が出席した。
2. 港湾運営会社への国出資についての議論においては、港湾管理者から、以下のような意見があった。
 - ・ 国際コンテナ戦略港湾政策を国と一体となって早急かつ強力に進めるためには、国による相当の支援が不可欠であり、港湾運営会社に対する国の出資を強く要望する。
 - ・ 国出資の意義は理解するので、関係者の理解を得ていきたい。
 - ・ 国際コンテナ戦略港湾政策に異論はないが、地方分権や民の視点、大都市経営などの観点から、現時点では、国の出資には反対する。
 - ・ 国出資については、受入れを前提に早急に準備を進めたい。
 - ・ 国際コンテナ戦略港湾政策については、国が前面に出るべきものであり、戦略港湾の国際競争力強化に資するのであれば、国の出資に反対するものではない。

また、他の委員からは、以下のような意見があった、

- ・ 海外の港湾関係者は、国が関与することで日本の港湾が大きく変わろうとしていることに、強い期待を抱いている。
- ・ 国際コンテナ戦略港湾政策については、国の全体最適のために地方の部分最適を、ある程度犠牲にして取り組む決断をすべきであり、これは地方分権を超えて新しい方向に動き出すもの。
- ・ いつまでも議論している余裕はなく、国が前面に立ってスピー

ド感を持って取り組む必要がある。

- 出資は、国の関与の方法としてマイルドな手段であり、国と港湾管理者が協働体制を構築する方法として十分あり得る。
- そもそも国際コンテナ戦略港湾に、港湾管理者が共同して手を挙げ、かつ、統合した港湾運営会社には民間資本が入ることから、個々の港湾管理者のこれまでの関与については、ある程度手放すことは前提であったはず。

3. また、最終とりまとめ（案）についての議論においては、委員から、以下のような意見があった。

- 我が国の産業強化政策の一部として本政策が位置づけられており、産業政策全体とセットで検討を進めること、例えば、港頭地区のみならず内陸向けの施策にも取り組んでいくことが重要。
- 地方港の活用、震災対応等危機管理体制も念頭に置きつつ、政策を進める必要がある。
- 議論された施策については、適宜チェックポイントを設けてフォローアップを行い、必要な見直しを行いつつ実施する必要がある。

4. 今回の委員会において最終とりまとめ（案）が議論されたことを踏まえ、当初予定していた来年1月の委員会については開催せず、1月中旬を目途に最終とりまとめを公表する予定。